

令和5年度 事業報告書

第 6 期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学

目次

I 法人概要

1	名称	1
2	所在地	1
3	設立根拠法令	1
4	設立年月日	1
5	設立団体	1
6	設立目的	1
7	業務の範囲	1
8	沿革	2
9	資本金の状況	3
10	組織図	3
11	役員名簿	3
12	職員の状況	4
13	学生に関する情報	5
14	重要な施設等の状況	5
15	大学の基本理念	5
16	教育理念	6
17	財務諸表の要約	8
18	予算及び決算の概要	9

II 令和5年度における業務実績

1	法人の総括と課題	10
(1)	「教育」における主な取組み	10
(2)	「研究」における主な取組み	11
(3)	「社会貢献」における主な取組み	11
2	大項目ごとの特記事項	12
(1)	教育研究等の質の向上	12
(2)	業務運営の改善及び効率化	17
(3)	財務内容の改善	17
(4)	その他業務運営	18
(5)	自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供	18
3	小項目ごとの業務実績と自己評価	18
(1)	法人の自己評価の結果（大項目の分類別の集計）	18
(2)	小項目評価	19
(3)	数値目標に係る実績	19
(参考)	令和6年度の組織体制等について	21

I 法人概要

1 名称

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学

2 所在地

(1) 横須賀キャンパス 保健福祉学部・保健福祉学研究科

神奈川県横須賀市平成町一丁目 10 番地 1

(2) 横浜（二俣川）キャンパス 実践教育センター

神奈川県横浜市旭区中尾一丁目 5 番地 1

(3) 川崎（殿町）キャンパス ヘルスイノベーション研究科

神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目 25 番地 10 Research Gate Building
TONOMACHI 2-A 棟 2・3 階

3 設立根拠法令

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

4 設立年月日

平成 30 年 4 月 1 日

5 設立団体

神奈川県

6 設立目的

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、保健、医療及び福祉の分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、保健、医療及び福祉の分野に関する総合的な能力を有し、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会において活躍できる人材を育成して、その成果を社会に還元し、もって県民の健康と生活の向上に寄与することを目的とする。

（法人中期目標前文より抜粋）

7 業務の範囲

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域や国際社会に貢献すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

（法人定款 第 4 章第 28 条より）

8 沿革

神奈川県では、平成9年に策定した総合計画「かながわ新総合計画21」において、保健・医療・福祉の人材づくりを、21世紀を展望した重点プロジェクトの一つとして位置付け、保健・医療・福祉の総合的人材を養成する新たな拠点づくりの整備に取り組んできました。

これを受け、平成15年4月に、神奈川県は横須賀の地に、初めて県立4年制大学として開学したのが、県立保健福祉大学です。さらに、平成19年4月には、高度専門職業人の育成を目的に、大学院を設立し、平成29年4月には、次世代の教育者・研究者・高度実践者を育成するために博士課程を開設しました。

平成30年4月には、より魅力的な大学づくりを目指し、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学へ移行しました。

また、平成31年4月にヘルスイノベーション研究科及びイノベーション政策研究センターを設立し、令和3年4月にはヘルスイノベーション研究科博士課程を開設しました。

さらに令和5年4月にヒューマンサービスの実践のさらなる発展を目指しヒューマンサービスセンターを設立しました。

年月	出来事
平成9年4月	かながわ新総合計画21 スタート 保健・医療・福祉の総合的な人材養成の新拠点整備を重点プロジェクトとして位置付ける
5月	県立保健・医療・福祉系高等教育機関整備構想懇話会を設置
平成10年3月	県立保健・医療・福祉系高等教育機関整備基本構想を策定
5月	県立保健・医療・福祉系大学整備計画策定委員会を設置
平成11年3月	県立保健・医療・福祉系大学整備計画を策定 基本構想に基づき、今後計画的に大学の整備を推進していくための基本・実施計画として策定
6月	県立保健医療福祉大学開学推進委員会を設置
平成14年12月	文部科学省大学設置認可 神奈川県立保健福祉大学条例公布
平成15年4月	県立保健福祉大学開学
平成19年4月	大学院保健福祉学研究科 修士課程 開設
平成24年4月	開学10年目を迎える
12月	開学10周年記念行事挙行
平成25年1月	県立保健福祉大学の将来構想策定
11月	地域貢献研究センター設立
平成29年4月	大学院保健福祉学研究科 博士課程 開設
平成30年4月	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学へ移行
平成31年4月	大学院ヘルスイノベーション研究科 修士課程、 イノベーション政策研究センター設立
令和3年4月	大学院ヘルスイノベーション研究科 博士課程 開設
令和4年4月	開学20年目を迎える
12月	開学20周年記念行事挙行
令和5年4月	ヒューマンサービスセンター設立、アドミッションセンター設立
令和6年3月	学内実習ステーション設立

9 資本金の状況

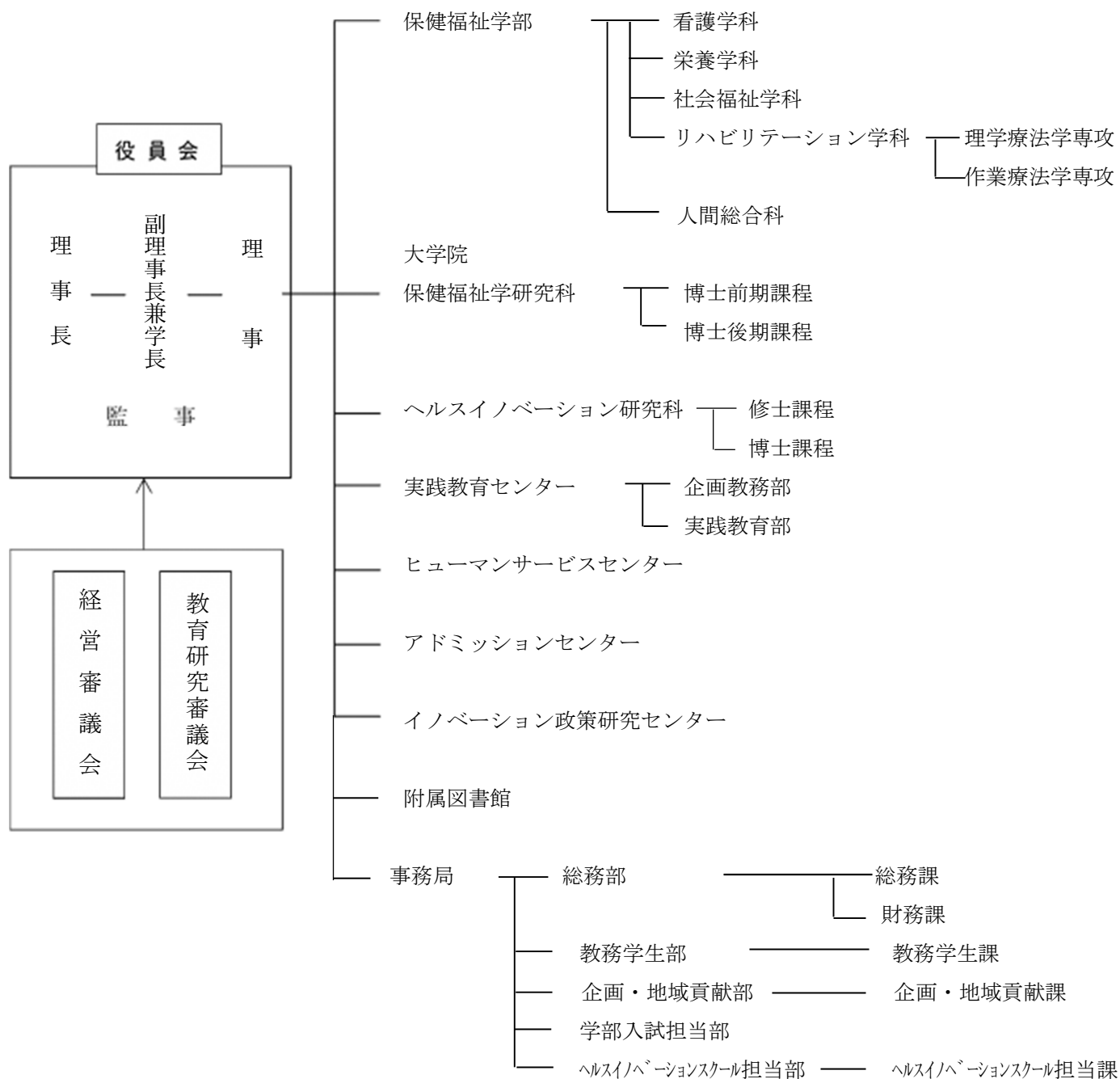
(1) 資本金

4,118,800,000 円（出資）

(2) 出資者

神奈川県

10 組織図（令和5年4月1日現在）



11 役員名簿（令和5年4月1日現在）

氏名	役職名	分掌
大谷 泰夫	理事長	法人代表、業務総理
村上 明美	副理事長（学長）	理事長の補佐
金井 信高	理事（副学長）	法人業務全般（ヘルスイノベーション）

氏名	役職名	分掌
		ン研究科及びイノベーション政策研究センターを除く)の執行
鄭 雄一	理事(副学長兼ヘルスイノベーション研究科長)	ヘルスイノベーション研究科及びイノベーション政策研究センターに関すること
菅原 憲一	理事(保健福祉学部長兼アドミッションセンター長)	学部に関すること及びアドミッションセンターに関すること
鈴木 志保子	理事(保健福祉学研究科長)	保健福祉学研究科に関すること
鈴木 寛	理事(東京大学大学院教授・慶應義塾大学大学院教授・神奈川県参与)	外部有識者としての法人業務全般に関する助言(主としてヘルスイノベーション研究科及びイノベーション政策研究センターなど)
松岡 明生	監事(弁護士)	
嶋矢 剛	監事(公認会計士)	

12 職員の状況(令和5年5月1日現在) ※1 カッコ内は県からの派遣職員

教職員数: 計 197 名 ※2 臨時的任用職員、他機関在籍出向職員、クロスアポイントメント制度適用職員を含む

(1) 横須賀キャンパス 保健福祉学部・保健福祉学研究科

理事長	学 長	副学長	教 授	准教授
1	1	2 ※3	36	31

※3 内、副学長1名は、川崎キャンパス ヘルスイノベーション研究科長と兼務

講 師	助 教	事務局	図書館	計
15	22	28 (21)	2 (2)	138 名 (23)

(2) 横浜(二俣川)キャンパス 実践教育センター

センター長	企画教務部	実践教育部	計
0 ※4	5 (4)	21 ※5 (5)	26 名 (9)

※4 センター長は副学長が職務代理者として兼任

※5 内、実践教育部2名は、横須賀キャンパス保健福祉学部と兼務

(3) 川崎(殿町)キャンパス ヘルスイノベーション研究科・イノベーション政策研究センター

教 授	准教授	講師	助教	イノベーション 政策研究セン ター研究員	ヘルスイノベ ーションスク ール担当部	計
8 ※6	3	4	2	9	7 (5)	33 名 (5)

※6 うち1名はイノベーション政策研究センター長と兼任

13 学生に関する情報（令和5年5月1日現在）

学部・大学院・実践教育センター		学生数
保健福祉学部	看護学科	366
	栄養学科	167
	社会福祉学科	253
	リハビリテーション学科	159
	計	945
保健福祉学研究科	博士課程 前期	56
	博士課程 後期	19
	計	75
ヘルスイノベーション研究科	修士課程	41
	博士課程	10
	計	51
実践教育センター	教員・教育担当者養成課程	35
	認定看護管理者教育課程	78
	栄養ケア・マネジメント課程	9
	感染管理認定看護師教育課程	46
	計	168
合 計		1,239名

14 重要な施設等の状況

- (1) 当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし。
- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし。
- (3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。

15 大学の基本理念

本学は、ヒューマンサービスをミッションとし、ヒューマンサービスを実践できる人材の育成に向け、次の3つの基本理念を掲げています。

(1) 保健・医療・福祉の連携と総合化

高い倫理観、多様性を認め合える寛容の精神、人権意識を根底に持ち、深い洞察力、鋭い感性を備えてヒューマンサービスを実践できる人材を育成します。

また、保健・医療・福祉の各領域に関わる幅広い知識・技術が修得できる教育を行い、専門分化された縦割りの人材育成ではなく、総合的な幅広い知識と技術を身につけ、トータルなサービスのできる人材の育成を目指します。

さらに、医療、看護、介護技術の進歩に対応できるしっかりとした基礎教育を身につけるとともに、新たな知識を活用し、応用し、地域社会の発展はもとより国際的にも貢献し

うる高い資質を持って、保健・医療・福祉にイノベーションを起こす人材を育成します。

(2) 生涯にわたる継続教育の重視

医療技術の高度化・専門化、保健・医療・福祉サービスの連携・総合化が求められる中で、専門性の向上のみならず関連領域に関する幅広い知識・技術の修得などに関するニーズの高まりとともに、時代の変化に応じた継続教育はますます必要になってきています。

こうした、在職者等のニーズにも応え、保健・医療・福祉を担う人材の資質の向上と充実を図るため、専門職としての基礎教育のうえに、医療技術等の高度化・専門化や在宅医療、在宅介護など多様なニーズに対応できる在職者を育成するための継続教育を行います。

(3) 地域社会への貢献

常に社会環境の変化や新たなニーズに対応して、保健、医療及び福祉サービスの向上を目指す実践的な研究を行うとともに、地域に根ざして教育的資源を有効に活用し、市民参加のもとコミュニティ形成の一翼を担う開かれた大学を目指します。

16 教育理念

(1) 保健福祉学部

人間は、一人ひとりが人格を持ったかけがえのない個人として存在し、家族やコミュニティ、さらには自然と相互に関わりを持ち、成長発達しながら生活を営んでいます。

本学部では、人間についてのこうした認識を基盤として、高い倫理観を根底に持ち、多様性を認め合える寛容の精神、深い洞察力、鋭い感性を備え、「ひと」としての尊厳を大切にしたヒューマンサービスを実践できる人材を育成します。

また、保健・医療・福祉の各領域に関わる総合的な幅広い知識と技術を身につけ、専門領域に関する理論と実践力を基盤に関連する領域の人々と連携し、トータルなサービスのできる人材を育成します。

さらに、医療、看護、介護技術の進歩に対応できる科学的根拠に基づくしっかりとした基礎教育を身につけるとともに、新たな知識を活用し、応用し、神奈川の発展はもとより国際的にも貢献しうる高い資質を持つ有為の人材を育成します。

(2) 大学院

ア 保健福祉学研究科

(7) 博士前期課程

少子高齢社会の進展に伴い、療養・介護期間の長期化への対応や在宅ケアの拡充と質の向上、利用者本位のサービス提供の基盤づくりなどの課題が増大しており、高齢期においても住み慣れた地域での質の高い生活を送れるような保健・医療・福祉の連携した取組みが求められています。

このようなニーズに応えるため、本学大学院博士前期課程では「保健・医療・福祉の連携と総合化を念頭に置きつつ、これらを全体的に理解するとともに、各学問領域の専門性を深める教育・研究の推進」を目的として、保健・医療・福祉にかかわる広い理解をもってそれぞれの分野と連携・協力をめざすことのできる高度専門職業人を育成することを目標にしています。

(4) 博士後期課程

急激に進行する少子高齢社会等の到来を見据え、「保健・医療・福祉にかかわる

ヒューマンサービスの今日の実践・明日の実践・未来の実践を牽引し、先導することに資する教育・研究の推進」を教育理念として掲げています。

この教育理念に基づき、本教育課程においてヒューマンサービスの実践を「看護学」「栄養学」「社会福祉学」「リハビリテーション学」の観点から学際的に探究する対人援助の学問に取組み、ヘルスケアとソーシャルケアの有機的連携を基盤とした科学的研究成果を産出することを目指します。

イ ヘルスイノベーション研究科

(7) 修士課程

きわめて早いスピードで進む高齢化や少子化による人口構造及び社会システムの変化、グローバル化や個別化医療の進展等の現代社会の動向を踏まえ、「未病」コンセプトをベースに、保健医療に関わる社会制度や社会自然環境が人々の健康や安全に及ぼす影響を体系的に理解し、政策立案・マネジメント能力に優れた公衆衛生における高度な専門人材を育成することを目指します。

(4) 博士課程

現代における保健医療の諸課題を深く理解し、科学的根拠に基づいた革新的な課題解決の方策を提示することを通じて、保健医療における新たな社会的・経済的価値を生み出すことができる能力を身につけた国際的・高度専門人材を育成することを目指しています。さらに、研究・産業・保健医療提供・行政などそれぞれの領域において、国内外にリーダーシップを発揮できることを目指します。

(3) 実践教育センター

社会環境の変化に伴う価値観の多様化、専門技術の高度化への対応が求められる中で、保健・医療・福祉分野の専門人材の資質の向上と充実を図るため、医療技術等の高度化・専門化や在宅医療、在宅介護など多様なニーズに対応でき、関連職種との連携を実践できる現任者を育成するための継続教育を行い、総合的なヒューマンサービスを担う人材の育成を目指します。

17 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	4,038,535	固定負債	314,987
有形固定資産	4,022,053	長期繰延補助金等	6,328
建物	4,480,801	引当金	13,904
減価償却累計額	△ 1,671,335	長期リース債務	294,755
構築物	56,157	流動負債	460,477
減価償却累計額	△ 12,634	寄附金債務	10,033
工具器具備品	469,174	未払金	198,957
減価償却累計額	△ 224,817	前受受託研究費等	15,368
図書	462,422	預り金	14,432
美術品	17,595	預り科研費補助金等	62,675
リース資産	820,880	短期リース債務	159,012
減価償却累計額	△ 376,188	その他流動負債	0
無形固定資産	8,218	負債合計	775,464
投資その他の資産	8,263	純資産の部	金額
流動資産	741,948	資本金	4,118,800
現金及び預金	623,375	資本剰余金	△ 1,369,538
たな卸資産	2,609	利益剰余金	1,255,756
その他流動資産	115,964	純資産合計	4,005,018
資産合計	4,780,483	負債純資産合計	4,780,483

(2) 損益計算書

(単位 千円)

	金額
経常費用	3,650,195
業務費	3,007,873
教育経費	358,266
研究経費	169,347
教育研究支援経費	90,673
受託研究費	16,218
共同研究費	10,983
受託事業費等	182,558
人件費	2,179,828
一般管理費	636,363
支払利息	5,959
経常収益	3,398,293
運営費交付金収益	2,483,567
授業料収益	575,916
入学金収益	121,078
検定料収益	17,267
受託研究収益	12,573
共同研究収益	13,749
受託事業等収益	99,910
補助金等収益	36,872
寄附金収益	15,197
資産見返負債戻入	0
その他収益	22,166
臨時損益	866,088
目的積立金取崩額	349,401
当期総利益	963,588

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,312
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 692,452
人件費支出	△ 2,245,919
その他業務支出	△ 535,680
運営費交付金収入	2,502,141
授業料収入	551,561
入学金収入	101,624
検定料収入	17,267
受託研究収入	26,775
共同研究収入	25,356
受託事業等収入	199,030
補助金等収入	34,888
寄附金収入	6,550
その他の収入	21,261
預り科研費補助金等の増減額	8,567
その他預り金の増減額	△ 1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,995
資金増加額	△ 357,411
資金期首残高	980,786
資金期末残高	623,375

18 予算及び決算の概要

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	2,469,154,000	2,483,566,930	14,412,930
自己収入	694,122,860	703,329,410	9,206,550
入学金及び授業料等収入	663,926,700	668,359,050	4,432,350
その他(雑収入)	30,196,160	34,970,360	4,774,200
補助金等収入	43,645,140	34,888,100	△ 8,757,040
受託研究等収入及び寄附金収入	217,112,000	133,517,246	△ 83,594,754
目的積立金取崩収入	455,590,000	493,030,843	37,440,843
計	3,879,624,000	3,848,332,529	△ 31,291,471
支出			
業務費	2,462,873,000	2,404,471,640	△ 58,401,360
教育研究経費	295,617,000	256,972,960	△ 38,644,040
人件費	2,167,256,000	2,147,498,680	△ 19,757,320
一般管理費	769,062,000	669,455,070	△ 99,606,930
設備整備費	430,577,000	429,116,385	△ 1,460,615
受託研究費等経費及び寄附金事業費等	217,112,000	224,956,228	7,844,228
計	3,879,624,000	3,727,999,323	△ 151,624,677
収入 - 支出	0	120,333,206	120,333,206

II 令和5年度における業務実績

1 法人の総括と課題

平成30年4月1日に発足した公立大学法人神奈川県立保健福祉大学は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第26条第1項の規定に基づき、神奈川県知事より指示を受けた平成30年4月1日から令和6年3月31日までの6年間における中期目標を達成するための中期計画を定めている。この中期計画に基づき、業務の効果的かつ効率的な運用を図り、教育研究等の質の向上を目指すとともに、業務の公正性及び透明性の確保に努めてきた。

法人化初年度（平成30年度）から令和3年度まで教職員一丸となり法人・大学運営に努めた結果、神奈川県公立大学法人神奈川県立保健福祉大学評価委員会から「全体として中期計画の達成に向けて順調な進捗状況にある」という評価を受けた。

法人設立6年目となった令和5年度においては、開学20年を契機として、次の20年を見据えた新たな取組みとして、学生・教員の学習・交流の場となる図書館ラーニングコモンズや、優秀な人材を確保するためのアドミッションセンター、またヒューマンサービスのさらなる発展をめざすヒューマンサービスセンター、及び学内独自の持続可能な実習体制を構築するための学内実習ステーションを開設した。

また、保健・医療・福祉に係るヒューマンサービスの実践を牽引・先導しこれからの保健医療福祉の総合大学としてどのように取り組んでいくかという高みを目指して教育、研究及び地域貢献に励み、大学運営に努めた。

組織面では、令和5年度は、保健福祉学部・保健福祉学研究科・地域貢献研究センターのある横須賀キャンパス、実践教育センターのある横浜（二俣川）キャンパス、ヘルスイノベーション研究科・イノベーション政策研究センターのある川崎（殿町）キャンパスが揃い、本格的に三位一体の法人運営をスタートさせて5年目となり、互いに刺激し合うことでシナジー効果が発揮されている。

社会変化の中で求められるヒューマンサービスの実践、イノベーションの創造を保健福祉大学における「総合知」をもって社会に実現していくため、今後も3キャンパスの強みや特性を活かした教育・研究体制の充実を図っていく。併せて、3キャンパスの連携・協働による法人運営を行うことを通じて、本学のポテンシャルを最大限に活かして、世界に類を見ない新たな保健・医療・福祉系大学を目指していく。

(1) 「教育」における主な取組み

ヒューマンサービスを実践できる人材の育成という大学のミッションに基づき、保健・医療・福祉人材の育成を進めた。平成15年4月の開学以来、7,000名を超える専門人材を輩出しており、令和5年度は430名（学部：228名、大学院：39名、実践教育センター：163名）の卒業生・修了生を送り出すことができた。

また、令和5年度の学部卒業生のうち就職希望者は222名、就職率は99.5%であった。

さらに、国家試験合格率は作業療法士を除く全ての資格で目標値に達した。

就職希望者就職率、国家試験合格率については、今後も目標値に対して100%を目指し、学生の主体的学習を促しつつきめ細かな教育を行っていく。

令和5年度は、新型コロナウイルスが感染症予防法上の2類から5類に移行したことに伴い、引き続き基本的な感染対策を講じながらも、コロナ感染拡大後初めて、病院・

施設等説明会を対面で開催するなど、教育の質を保証することを教員の使命とし教職協働により取り組んだ。

また、地域住民の方に協力いただきながら、学内でも実践的な教育機会を確保できる環境を整備し、地域住民の健康意識の向上を図るため、令和5年度に大学内に全学科共有の「学内実習ステーション」を設置した。

第1期生が卒業してから18年が経過し、卒業生がチーム医療や地域の保健福祉の核となりつつあり、高い評価を受けていることから、ヒューマンサービスのマインド、知識とイノベーションに対する理解を兼ね備えた質の高い人材育成に引き続き努めていきたい。

(2) 「研究」における主な取組み

大学全体としては、「学術論文、著書及びその他の著作の件数」が472件（目標値：376件）、「科学研究費補助金等の申請件数」が59件（目標値：56件）と、研究に関する数値目標を達成することができた。

イノベーション政策研究センターでは、アカデミア・企業・行政等の多様なステークホルダーとの協働、関係機関との連携により、未病指標の精緻化等に関する実証事業や、保健医療データの集積・分析・加工等の取組み、下水疫学調査による新型コロナウイルスの感染状況の把握・変異株の分析・感染予測などへの応用といった革新的な研究プロジェクトを実施した。引き続き神奈川県シンクタンクとして県の政策に貢献していく。

(3) 「社会貢献」における主な取組み

ヒューマンサービス公開講座等（「公開講座・市民大学開催回数：24回」（目標値：16回））の開催や、イノベーション政策研究センターの教育コンテンツである「再生医療特論」講義の一般公開（計15回）や「臨床研究おしゃべりサロン」（計2回）の開催など大学の有する知的資源を積極的に地域に還元した。

他方で、県内高校のSSH事業に参加し、本学教員が直接高校生に指導することで探究的な学びの実践を支援したり（全5テーマ、25名）、学生もサークル活動やボランティア活動を再開し、食育サークル「シーラボ☆」が地域の子ども食堂と連携して献立を考案し提供するなど多方面にわたる地域貢献活動を実施した。

また、海外渡航・滞在の水際措置の見直しもあり、対面での国際交流が増加し、ニューカッスル大学のスタディーツアーの受け入れや、横須賀米海軍病院の訪問し病院勤務の専門職の方と交流するなど、多くの国際交流を実施した。

こうしたことを通じて「産学官連携事業件数（行政機関及び民間企業との連携事業件数）」は目標値15件に対し19件、「海外大学等との交流事業件数」は目標値10件に対し17件と大幅に達成することができた。

今後も保健医療福祉の向上に寄与する実践的な研究に取り組むとともに、地域に開かれた大学を目指していきたい。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 教育研究等の質の向上（大項目 1 / 小項目 1 ~ 28）

ア 教育に関する目標（小項目 1 ~ 21）

(7) 就職希望者就職率

就職希望者就職率(学部)は 99.5%であり、高い水準を維持している。(221/222 名)
進路ガイダンスや病院施設説明会を実施するなど、多様な学生のニーズに合わせたキャリア支援を行っている。卒業生は、ヒューマンサービスを実践できる人材として、病院や福祉施設等の就職先での活躍が期待される。

(イ) 国家試験合格率

国家試験合格率は作業療法士を除く全ての資格で目標値に達した。これらの合格者はそれぞれ専門職として、就職者の約 66.1%（146 名）が神奈川県内に就職しており、県立の大学としての使命を果たしている。

また、栄養学科では実習施設の調整等により令和 5 年度から国際的基準である 500 時間以上の実習を実施できるようになり、さらに実践力を身につけた管理栄養士の養成を目指している。

【国家試験合格状況 18 期生：令和 6 年 3 月卒業者】

資格名	受験者	合格者	合格率	全国平均合格率
看護師	82 名	82 名	100%	87.8%
保健師	12 名	12 名	100%	95.7%
助産師	4 名	4 名	100%	98.8%
管理栄養士	41 名	41 名	100%	49.3%
社会福祉士	65 名	59 名	90.8%	58.1%
精神保健福祉士	20 名	20 名	100%	70.4%
介護福祉士	5 名	5 名	100%	82.8%
理学療法士	20 名	20 名	100%	89.3%
作業療法士	21 名	20 名	95.2%	84.4%

(ウ) With コロナ・Post コロナにおける安定的に質の高い教育の実施

令和 5 年度学部授業は、新型コロナウイルスが感染症予防法上の 2 類から 5 類に移行したことに伴い、演習・実験・実技科目については、引き続き基本的な感染対策を講じながらも、原則対面で行った。また、コロナ感染拡大後初めて、病院・施設等説明会を対面で開催し、多様な学生のニーズに対応したキャリア支援を行った。今後、学外実習の中止や短縮などが生じても代替した学内実習において十分目標を達成できるよう、オンライン等を活用した様々な教授法が行われた。また、学内でも実践的な教育機会を確保できる環境を整備し、地域住民の健康意識の向上を図るため、大学内に全学科共有の「学内実習ステーション」を設置した。

(エ) 県立保健福祉大学発ベンチャー創出に向けた取組み

ヘルスイノベーション研究科はアントレプレナーシップ教育の充実や、教員を中

心とした専門家からの助言指導の機会を定期的に設けるなど学生に寄り添った伴走支援を進めてきたところ、令和5年度に、共同機関として参画しているプラットフォームGTIE (Greater Tokyo Innovation Ecosystem) が高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大を目的とする日本科学技術振興機構の事業に採択された。

また、アントレプレナーシップをテーマに中高生を対象とした漫画を作成し、川崎市の協力の下、市内の中学校で2回の訪問授業を実施した。また、「神奈川県立保健福祉大学発ベンチャー」の称号を授与（認定）した、本学発のベンチャー企業3社に対しては、企業活動に係る様々な情報の提供及び本学ホームページ等における広報など、継続した支援を実施していく。今後、起業した者や起業を志す在学生・修了生等を含め、助言や情報共有など定期的な活動を継続し、地域におけるエコシステムとして発展させていく。

大学発ベンチャー	称号授与期間	事業内容
(株)パパゲーノ (SHI 修了生)	2023年1月16日～ 2028年1月15日	「生きててよかった」と誰もが実感できる社会を目指して、絵本・音楽・絵画など精神障害に関連するコンテンツ制作事業と、企業の業務効率化やWEB開発などのコンサルティング事業を運営
(株)Redge (SHI 修了生)	2023年2月1日～ 2028年1月31日	すべての人の医療の安全と質の向上に貢献することを目指した、アジア・アフリカ向けの医療機器管理教育システムの研究・開発・提供
(株)Lively (保健福祉学部リハビリテーション学科卒業生)	2023年4月1日～ 2028年3月31日	社会課題である孤独を「聴く」で解決する。Lively Talk～オンライン上で話を聴いてほしい人と聴ける人を繋げるプラットフォームで、いつでもどこでも気軽に安心して、話を聴いてもらえるオンラインの場と人を提供するサービス

(オ) 時代の要請に沿った実践者教育の実施

実践教育センターで、昨年度から引き続き、実践教育推進委員会3部会（カリキュラム検討部会・教務部会・入試部会）で組織横断的な視点から将来に向けた教育カリキュラムの見直しを行った。また、リスクリングの重要性を認識し、社会が求める保健・医療・福祉の専門性を高める教育事業を構築するために、新たな挑戦の準備を進めた。

令和5年度は、多職種連携推進課程については、多職種連携の意義を周知するといった目的は達成できたため、今年度より休講し、新たに3つの新規研修を立ち上げた。

- ・医療と地域生活をつなぐ多職種連携研修
- ・福祉施設・在宅サービスにおける感染予防リーダー育成研修
- ・研究チャレンジ講座（オンデマンド・オンライン形式）

また、現任者教育の充実・強化のひとつとして、授業内容に合わせて遠隔授業（オ

ンライン配信・オンデマンド配信) を使い分けて実施した。

(カ) 学生・教員の学習・交流の場の整備

附属図書館は、ラーニングcommonsを設置し、グループワークスペースやプレゼンテーションスペースなどを備えた新しい図書館として令和5年4月にリニューアルオープンした。運用開始にあたっては、積極的に広報を行った他、座談会やアンケートを通して利用者からの聞き取りを行うことにより、快適性・利便性・安全性が向上した。

また、来館しなくても利用できるサービスとして、令和5年12月より一部電子ジャーナル・データベースの学認によるリモートアクセスに対応した。

(キ) F D S Dの実施による教員の教授内容等の改善・向上

大学全体及び保健福祉学部各学科等による主体的な取組みにより、教学マネジメントと教学I Rに関する研修や学生の自己評価や入試に関する研修など大学の教育研究環境の変化に応じた研修を積極的に実施し、教育内容の改善及び教職員の資質向上を図った。F D S D研修の実施回数は目標値12回に対し33回であり、目標を大幅に上回って達成している。

(ク) 学生の確保の取組み

過年度まで入念に準備を行ってきた、本学が求める学生を今後も継続的に確保することを目的とする入試の分析・評価、およびその結果に基づく入試全体の課題点の抽出と戦略の立案、入試広報に係る提案等を行うアドミッションセンターを本年度新たに設立した。これに伴い、これまで以上に効率的かつ活発に入試関連の各種業務を行う態勢を構築し、実行に移した。

また、令和4年度に創設した特待生制度により令和5年度は保健福祉学部10名、保健福祉学研究科3名、ヘルスイノベーション研究科1名に適用し入学金を免除した。

イ 学生への支援に関する目標（小項目22～23）

(7) 高等教育無償化に伴う授業料減免等

高等教育無償化新制度に基づく授業料の減免を行い、学部生計87人に就学を支援した。

また、各奨学金、修学資金について学生への周知や希望者に対しての審査、申込等の事務手続きを行った。

(イ) 継続的な学生ケア

コロナ禍により対面による相談が困難な中、臨床心理士・公認心理師の資格を有する学生相談員（平成30年度より常勤職員）がクラス担当の教員等と連携しながら、メールやオンライン面談等を実施し、学生のメンタルヘルスケアに努めた。

コロナ禍を受けての心理的な内容に関する多くの相談などに対してきめ細やかな指導を行い、令和5年度の相談延べ人数は723名であった。（令和4年度：846名）

学生が卒業生や修了生とともに集える場として、ヒューマンサービスパーチを整備した。

ウ 研究に関する目標（小項目 24～25）

（7）研究支援体制の推進

自主・自律的な大学運営による安定した教育・研究基盤の整備及び教育研究機能の高度化を進めるため、積極的な外部資金の獲得を図った結果、「科学研究費補助金等の申請件数」の数値目標（56件）に対し59件を達成することができた。

また、神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）との包括連携協定に基づき研究契約や知財に関する助言等を得るため KISTEC から特別アドバイザーを引き続き受け入れた。

（イ）イノベーション政策研究センターの研究プロジェクトの推進

政策立案支援や学術研究・社会実装の推進に機動的に対応するため設置されたシンクタンク機能を担うイノベーション政策研究センターにおいて、県が進める未病施策や保健医療データに関する取組み等に対して大学が有する知見を提供した。

これからも、県民が期待する革新的な教育・研究活動を推進するとともに県や地域の産官学との連携を深め、健康を守るそれぞれの現場と力を合わせて地域社会の発展や県民生活の向上に貢献するという役割を、十分に果たしていく。

【主なプロジェクト】

（a）未病指標の精緻化等に関する実証事業

神奈川県が開発・推進する未病指標の精緻化及び未来予測機能の追加のための実証・分析等を行い、未病指標の機能を向上させ、効果的な県民の行動変容の促進に繋げる。また、併せて WHO の ICOPE ガイドラインも参考にしたデータ取得を行うことで、国際的な枠組みでの未病指標の実証に位置付け、更なる国際的な展開に繋げる。

（b）保健医療データの集積・分析・加工等の取組み

神奈川県内市町村の健康づくり施策の更なる向上を図るため、保健医療データの集積・分析・加工、結果の提供及び市町村等に対する助言・説明を行うとともに、データ活用に向けた研修を実施している。また、介入効果の高いサブグループ特定等を目的とした特定検診・特定保健指導の探索的評価研究も実施している。

（c）下水疫学調査による新型コロナウイルス等の流行把握

神奈川県や北海道大学等と協働し、新型コロナウイルスの流行を予測するための下水疫学調査を実施しており、国の「下水サーベイランス実証事業」にも採択された。相模川流域の下水におけるウイルスの RNA 濃度を調査し感染状況の把握や変異株の分析、感染予測などに応用することを目的としている。研究成果は県ホームページで公開し県民への情報提供に努めている。

【その他のプロジェクト】

- ・就労女性の働き方・生活習慣と健康との関連に係る調査研究
- ・肥満の遺伝学的リスクスコアと食事・運動介入プログラムの効果に関する研究

- ・新型コロナウイルスワクチン接種による抗体価と腸と腸内環境に関するコホート調査
- ・保健医療データ活用プロジェクト
- ・横浜市がん基礎調査
- ・予防医療教育プログラムの開発と評価
- ・市立中学校におけるアントレプレナーシップ教育の普及
- ・介入実証コホートによるヘルスケアロボットの新たなヘルスケアにおける可能性の探索

エ 社会貢献に関する目標（小項目 26～28）

「地域社会への貢献」を大学の基本理念の一つとして掲げており、開学以来地域に開かれた大学づくりを推進している。次に記載した特徴的な取組みのほか、各種公開講座や高校での出張講座など、教員・学生による様々な地域貢献活動を実施した。

(7) ヒューマンサービス公開講座等の実施

「ひと」としての尊厳を大切にするヒューマンサービスの理念を共有し、大学の知を広く地域に還元するため、県民の方を対象とした公開講座を開学以来毎年実施している。令和5年度は2回開催し（会場：本学講堂）、第1回目は「健康づくり」、第2回目は「生きることを学ぶ」をテーマに講演を行った。2回で計293名の参加があった。

また、殿町地区の研究機関等が連携して実施したキングスカイフロント夏の科学イベントにヘルスイノベーション研究科が参加し、約50名の小学生に「好き」や「面白い」をもとに自分の会社を考えてもらうプログラムを提供した。

(イ) 学生活動の再開

学生サークルや学生ボランティアが、感染対策に十分配慮をしつつ活動を徐々に再開した。

食育活動サークル「シーラボ☆」は、商品製造過程でできる食品ロスを再利用した弁当を県内食品会社と共同開発・販売したり、横須賀市内の魚卸売業者や県内の食品製造販売業者とのコラボ商品を開発・販売した。また、大学内の食堂に、栄養価の整ったレシピを2か月ごとに提供した。

横須賀市内在住の障害児の余暇支援を行う「サマースクール実行委員会」では県立武山養護学校と連携して「サマースクール2023」を企画し、学生ボランティアが養護学校の生徒と交流の機会を持つことができた。

平成28年から、学生が浦賀団地活性サポーターとして高齢化の進む横須賀市浦賀団地に入居し、自治会への参加などをおして団地コミュニティの活性化に取り組む学生住居支援事業を実施した。

(ウ) その他連携協定を締結した海外大学等との主な取組み

a ニューカッスル大学（オーストラリア）

教育・研究等における連携を図るため、ニューカッスル大学との間で覚書を締結した。（平成30年2月）

この覚書に基づき、ニューカッスル大学助産師学生のスタディーツアーを受け入れ、日本及び助産教育について意見交換を実施した。(令和5年11月)

b マヒドン大学(タイ王国)

教育、研究、学外活動(outreach)の特定分野における交流又は共同研究、共同事業を実施していくため、マヒドン大学ラマティボディ病院医学研究科との間で覚書を締結した。(令和4年3月)

この覚書に基づき、マヒドン大学医学部ラマティボディ病院の教員等がヘルスイノベーション研究科を訪問し、両校の今後の協働について意見交換を行った。また、マヒドン大学の教員がゲストスピーカーとして講義を行うなど、「知のプロフェッショナル」を育成するための講義を展開した。(令和5年10月)

c コンケン大学(タイ王国)

本学とコンケン大学との大学間協定の締結、交流・連携を深めていく第一歩として、本学ヘルスイノベーション研究科と同大学看護学部との間で覚書を締結した。(令和5年1月)

この覚書に基づき、定期的にオンラインによる合同カンファレンスを実施している。

(2) 業務運営の改善及び効率化(大項目2/小項目29~31)

ア クロスアポイントメント制度の活用

教育・研究機能の充実を図るため、クロスアポイントメント制度を活用し、他大学や医療機関の第一線で活躍する人材を教員に迎えた。令和5年度はヘルスイノベーション研究科において5名、横須賀キャンパスにおいて1名に適用した。

イ 教員表彰制度の創設

令和5年度、本学において研究・教育に尽力し顕著な業績を上げた教員を表彰するため、中村丁次アワードを創設し2名が受賞した。また、社会貢献や大学運営の業績が極めて顕著である教員を表彰するため、学長表彰を創設し4名が受賞した。

(3) 財務内容の改善(大項目3/小項目32~34)

法人運営の安定化を図るため、自己収入の確保に努めた。

ア 入学金等の確保

入学者の定数確保に努め、入学金や授業料等の安定収入を確保した。今後も質の高い学生を確保していくため、大学Webサイト等で積極的に広報を行っていく。

入学金及び授業料等収入：663,389千円

イ 大学施設貸付の推進

新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、令和4年5月から施設利用を再開した。

施設貸付料：1,358千円

ウ 科学研究費等の外部資金の確保

科学研究費助成事業の採択件数を増やすため、科研費申請書作成に関する研修会の開催や、科研費添削委託を実施し採択に向けた研修や支援を行った。

科学研究費：56,904千円

(4) その他業務運営（大項目4／小項目35～38）

広報機能の強化

全学科や図書館等で SNS を導入し、X (旧 Twitter)、Facebook、YouTube、Instagram、LINE 等での積極的な情報発信を実施した。

また、保健福祉学研究科が大学 Web サイトに開設した各研究室の紹介や、実践教育センターが作成したセンターや各課程を紹介するプロモーションビデオを通して、大学の教育研究活動を広く周知することができた。

(5) 自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供（大項目5／小項目39～40）

学長等の幹部職員で構成する自己評価・内部質保証審査会とその下に設置する自己評価専門部会において、年度計画に係る取組実績について自己点検評価を行った。

自己点検評価結果は、自己評価・内部質保証審査会での審議の後、教授会、役員会等に報告され、全学で共有した。令和4年度計画に係る自己評価、県評価委員会からの評価結果は大学 Web サイトで公表した。

また、令和4年度の大学評価の際に、「改善を要する点」として指摘された「入学者受入れの方針（AP）」に基づく大学入学者選抜を実施することについて改善に取り組んだ。また、「進展が望まれる点」として指摘された学修成果・教育成果の把握・可視化や教学 IR についても検討を行っている。

3 小項目ごとの業務実績と自己評価

(1) 法人の自己評価の結果（大項目の分類別の集計）

各大項目を構成する40個の小項目について、S（年度計画を大幅に上回って達成している）、A（年度計画を達成している）、B（年度計画を概ね達成している）、C（年度計画を下回っており改善の余地がある）及びD（年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である）の5段階の区分により評価した。

大項目	S	A	B	C	D	計
①教育研究等の質の向上	6	22	0	0	0	28
②業務運営の改善及び効率化	1	2	0	0	0	3
③財務内容の改善	0	3	0	0	0	3
④その他業務運営	0	4	0	0	0	4
⑤自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供	0	2	0	0	0	2
計	7	33	0	0	0	40

(2) 小項目評価

「令和5年度業務実績報告書（第一期中期目標期間業務実績報告書）小項目評価」を参照

(3) 数値目標に係る実績

別紙のとおり

令和5年度計画数値目標に係る実績

項目		中期計画数値目標	令和5年度目標値	令和5年度実績	達成率	評価	
教育	就職希望者就職率(学部)	100%	100%	99.5%	99%	A	
	国家試験合格率	看護師	100%	100%	100%	100%	S
		保健師	100%	100%	100%	100%	S
		助産師	100%	100%	100%	100%	S
		管理栄養士	100%	100%	100%	100%	S
		社会福祉士	75%	75%	90.8%	121%	S
		精神保健福祉士	100%	100%	100%	100%	S
		理学療法士	100%	100%	100%	100%	S
		作業療法士	100%	100%	95.2%	95%	A
	日本看護協会認定審査合格率	認定看護管理者	75%	75%	-	-	-
		感染管理認定看護師	85%	85%	-	-	-
	学部教育授業評価	実施率	100%	100%	100%	100%	S
		評価結果 (5段階中4以上)	80%	80%	88.9%	111%	S
	大学院授業評価実施率		100%	100%	100%	100%	S
	実践教育センター 授業評価	実施率	100%	100%	100%	100%	S
		評価結果 (5段階中4以上)	80%	80%	83.2%	104%	A
	図書館の利用者数		90,000	-	51,528	-	-
	FDSD研修実施回数		72	12	33	275%	S
	学部入学者受験倍率 (次年度の入学者選抜)		2.5	2.5	2.6	104%	A
	大学院入学者受験倍率 (次年度の入学者選抜)	保健福祉学研究科 (博士前期課程)	1.5	1.5	1.4	93%	B
保健福祉学研究科 (博士後期課程)		1.0	1.0	0.8	80%	B	
ヘルスイノベーション研究科		1.0	1.0	1.4	140%	S	
大学説明会の実施回数		390	65	144	221%	S	
学生支援	就職説明会参加病院・施設数	540	90	93	103%	A	
	進路ガイダンスの実施	18	3	3	100%	A	
研究	学術論文、著書及びその他の著作の件数 (共同研究・共著等の重複分を含める)	2,100	362	472	130%	S	
社会貢献	公開講座・市民大学開催回数	85	16	24	150%	S	
	高大連携プログラム(高校生向け出張講座)等実施件数	90	15	20	133%	S	
	産学官連携事業件数 (行政機関及び民間企業との連携事業件数)	80	15	20	133%	S	
	海外大学等との交流事業件数	45	10	17	170%	S	
財務	科学研究費補助金等の申請件数 (次年度の交付分に対する申請件数)	300	56	59	105%	A	
社会的責任	人権啓発に係る研修等の実施	18	3	3	100%	A	
	ハラスメントに関するアンケート調査の実施	6	1	1	100%	A	

評価基準の目安(各項目の「達成率」から評価)

S:110%以上 A:95%~110% B:80%~95% C:60~80% D:~60%

※国家試験合格率など100%が上限となる項目については、「100%達成の場合はS評価」とする。

令和6年度の組織体制等について

1 役員名簿（令和6年4月1日現在）

氏名	役職名	分掌
大谷 泰夫	理事長	法人代表、業務総理
村上 明美	副理事長（学長）	理事長の補佐
金井 信高	理事（副学長）	法人業務全般（ヘルスイノベーション研究科及びイノベーション政策研究センターを除く）の執行
鄭 雄一	理事（副学長兼ヘルスイノベーション研究科長）	ヘルスイノベーション研究科及びイノベーション政策研究センターに関すること
菅原 憲一	理事（保健福祉学部長兼アドミッションセンター長）	学部に関すること及びアドミッションセンターに関すること
鈴木 志保子	理事（保健福祉学研究科長）	保健福祉学研究科に関すること
鈴木 寛	理事（東京大学大学院教授・慶應義塾大学大学院教授・神奈川県参与）	外部有識者としての法人業務全般に関する助言（主としてヘルスイノベーション研究科及びイノベーション政策研究センターなど）
松岡 明生	監事（弁護士）	
嶋矢 剛	監事（公認会計士）	

2 職員の状況（令和6年5月1日現在）※1カッコ内は県からの派遣職員

教職員数：計192名（実人数）

※2 臨時的任用職員、他機関在籍出向職員、クロスアポイントメント制度適用職員を含む

(1) 横須賀キャンパス 保健福祉学部・保健福祉学研究科

理事長	学 長	副学長	教 授	准教授
1	1	2※3	35	30

※3 内、副学長1名は、川崎キャンパス ヘルスイノベーション研究科長と兼務

講 師	助 教	助 手	事務局	図書館	計
13	21	2	30 (21)	2 (2)	137名 (23)

(2) 横浜（二俣川）キャンパス 実践教育センター

センター長	企画教務部	実践教育部	計
1	5 (4)	21※4 (4)	27名 (8)

※4 内、実践教育部2名は、横須賀キャンパス保健福祉学部と兼務

(3) 川崎（殿町）キャンパス ヘルスイノベーション研究科・イノベーション政策研究センター

教授	准教授	講師	助教	イノベーション 政策研究 センター研究員	ヘルスイノベ ーションス クール担当 部	計
7 ※5	3	5	1	4 (1)	8 (5)	28名 (6)

※5 うち1名はイノベーション政策研究センター長と兼任

3 学生に関する情報（令和6年5月1日現在）

学部・大学院・実践教育センター		学生数
保健福祉学部	看護学科	368
	栄養学科	164
	社会福祉学科	248
	リハビリテーション学科	158
	計	938
保健福祉学研究科	博士課程 前期	62
	博士課程 後期	17
	計	79
ヘルスイノベーション研究科	修士課程	43
	博士課程	9
	計	52
実践教育センター	教員・教育担当者養成課程	38
	認定看護管理者教育課程	92
	栄養ケア・マネジメント課程	9
	感染管理認定看護師教育課程	18
	計	157
合計		1,226名